

平成 21 年度 第 2 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 21 年 7 月 21 日（火） 10:00～12:15

2 場 所

兵庫県公館 第 2 会議室

3 出席者

(1) 委員

平松会長、井堂委員、稲垣委員、神田委員、藤浪委員、正木委員、鷲尾委員（計 7 名）

(2) 県

牧企画県民部長、福田社会福祉局長、大久保産業労働部政策労働局総務課長、岩根農政企画局長、北畑県土整備部県土企画局総務課長、藤田企業庁管理局長、岡本病院局次長兼企画課長、藤原教育委員会事務局総務課長、森本警察本部警務部参事官兼警務課長

4 議題及び議事概要

(1) 審査の進め方

審査手順、スケジュール等を確認

(2) 各分野の改革の実施状況の審査

県当局から平成 20 年度における各分野（組織、定員・給与、行政施策、公営企業）の改革の実施状況について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

組織

- ・ 農林水産部と環境部門を統合し農政環境部が設置されたが、環境対策の広がり・重要性等を踏まえると、環境部として独立させるという選択肢もあったように思う。部を減らすということにとらわれすぎず、今後も検討していただきたい。
- ・ 自分の経験に鑑みても、今の県庁の組織（部、課）は大きすぎるように思う。ポスト減による経費削減はいくぶんかあるにしても、「仕事が効率的に進むような組織をつくる」という考え方に立てば小さな組織の方がよいと思う。組織を大きくするよりも、横断的に推進していく体制の強化も検討願いたい。

定員・給与

- ・ 定員については、人を減らしてもサービスが低下することはあってはならない。給与については、象徴的に知事の給与を削減することはあるとしても、一般職員の給与の見直しは安易に行うべきではない。まずは定員をスリムにすべきであり、給与削減は最後の手段である。自らを律しようとする姿勢は評価するが、給与の削減がサービス低下の責任放棄の言い訳にならないよう留意願いたい。
- ・ 行政はサービス業であり人が重要であると考えており、基本的に人員を減らすことには反対である。ワークシェアリングなど新しい働き方を取り入れながら、実質的に人員を確保するような検討も行ってほしい。
- ・ 本県では新型インフルエンザも発生したが、確かな人材の有無が的確な対応の鍵となる。定員削減を図りつつも、人材育成や再任用によるノウハウの活用等にも意を用いていただきたい。

- ・ 給与の削減については、職員の士気や他団体・民間との均衡、県民の理解など総合的に考慮願いたい。
- ・ 今回の削減により給与水準も全国平均以下となったが、今後いつまでカットを続けるのか、水準として妥当なのかどうかということも考えておく必要がある。

事務事業

- ・ 一般事務費を削減しているが、サービス業たる行政としては、事業費は削っても職員を動かす旅費は増やすなど、メリハリを付けた対応が必要である。

試験研究機関

- ・ 産官学連携に関する工業技術センター・大学・N I R O（新産業創造研究機構）の棲み分けが不十分である。役割分担を明確にし限られた資源を効果的に集中すべきである。
- ・ 工業技術センターは企業が利用しやすい体制づくりを第一とすべきである。

県立高等学校・県立特別支援学校

- ・ 行革においても、魅力ある学校づくり（高等学校）や、学習障害児に対する支援など特別支援教育の推進（特別支援学校）は、将来への投資として、今後もぜひ推進し、取組みを発信していただきたい。

企業庁

- ・ 既開発団地の今後の分譲計画について、高い達成率を見込んでいるが、現下の厳しい情勢をどのように認識しているのか疑問がある。
- ・ 電気事業法改正により電気事業を廃止するとの説明があったが、兵庫県は企業庁等を中心に太陽光発電や風力発電など環境に対する取組みをもっと積極的に推進するべきである。

その他

- ・ 一委員としては、行革に対する取組姿勢や個々の取組みは是としたい。
- ・ 各種指標から兵庫県のポジションを見ると人口等は全国でも上位にあるが医師数や病院数等は下位にとどまっている。警察官数も上位だが犯罪検挙率は低い。今後は、社会保障や安全・安心に重点を置いていくべきである。
- ・ 地域ブランド調査で上位に選ばれるなど兵庫のブランド力は高い。県政の推進により、その魅力をより高めていってほしい。

- ・ 次回会議において、今回審査した分野も改めて質疑応答・意見交換を行い、審議会意見として取りまとめることとした。